

地域公共交通計画の基礎資料調査事項等

1 調査事項及び提出方法

調査事項	提出方法	対象事業者
(1) 表 1 地域間幹線系統申請の概要	メール送信	全事業者
(2) 表 2 事業に要する費用の総額、負担者及びその負担額（地域間幹線系統用）	メール送信	全事業者
（添付書類） ○ 事業報告書の写し ・ R6 年度(基準期間) ・ R5 年度(〃 の前年度) ・ R4 年度(〃 の前々年度) ※前年度に添付書類として提出している場合は、R4・R5 年度分は提出不要	メール送信	全事業者
（添付書類） ○ 様式 1－5「運行系統別輸送実績及び平均乗車密度算定表」 ・ R6 年度(基準期間) ・ R5 年度(〃 の前年度) ・ R4 年度(〃 の前々年度) ※前年度に添付書類として提出している場合は、R4・R5 年度分は提出不要	メール送信	全事業者
（添付書類） ○ 地域公共交通再編実施計画及び認定通知書の写し	メール送信	地域公共交通再編実施計画の認定を受け、特例措置を受ける事業者
(3) 表 3 運行回数 3 回以上の要件緩和を希望する系統の概要	メール送信	要件緩和を希望する事業者
(4) 表 4 広域行政圏の中心市町村に準ずるとして新たに指定を受けようとする市町村の概要	メール送信	新たな指定を希望する事業者
(5) 表 1 に記載した系統の路線図	メール送信	全事業者
(6) 表 6 車両の取得計画の概要	メール送信	車両取得を計画する事業者
(7) 表 7 車両の取得を行う事業者 (添付書類) 表 7 記載のとおり	メール送信	車両取得を計画する事業者
(8) 別紙 生産性向上の取組	メール送信	全事業者

2 対象運行期間

- ・ R7 補助年度（令和 7 年 4 月 1 日 から令和 7 年 9 月 30 日）
※R6 年度に地域公共交通調査事業の補助を受けた追加系統
- ・ R8 補助年度（令和 7 年 10 月 1 日から令和 8 年 9 月 30 日）

3 記入要領

別添「地域間幹線系統確保維持費国庫補助金に係る作成資料 記入要領（事業者）」のとおり